様式物価3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【30.和歌山県】
地方公共団体名(コード含り)	30421_和歌山県那智勝浦町
都道府県・市町村コード(5桁)	30421
担当部局課名	総務課
担当者氏名	橋本　さらな
電話番号	0735-29-2005
メールアドレス	soumu05@town.nachikatsura.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	101,419
	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費	3,615
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費	130,420
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	7,980
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	4,900
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	87,000
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	5,273
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ 事務費 にかかる交付対象経費	–

既配分額	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,429	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	3,615	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	123,590	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額	国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	7,980		
既配分額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整前】今回配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	4,900
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	86,195
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	5,273
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	6,830	今回配分予定額　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	–		
今回配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	40,429	配分予定額計　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	4,900
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②		配分予定額計　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	86,195
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	3,615	配分予定額計　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	5,273
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	130,420	配分予定額計　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	7,980	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	96,368
配分予定額計	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R5経済対策分)		182,444		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国のR5補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　交付限度額(令和6年度未執越分)	40,429
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② (※ 第2回提出分まで の配分予定額と同等)	–
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	小計　交付限度額②	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※ 第2回提出分まで の配分予定額と同等)	3,615	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和5年12月17日通知分)	7,922
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③ (令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額③	3,615	小計　交付限度額③	7,922
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年7月18日通知分)	66,480	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和3分)	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和6年7月18日通知分)	57,110	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	156,930
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和6年12月通知分)	6,830		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ (令和7年●月通知分)			
小計　交付限度額④	130,420		
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年7月18日通知分)	5,517	【調整前】今回配分予定額　国のR6補正により増額された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額	57,913
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和6年12月通知分)	2,463	本省経路希望額　（R6補正により増額された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	–	本省経路希望額　（R6補正により増額された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額）	2,640
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)		本省経路希望額　（R6補正により増額された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	–
小計　交付限度額⑤	7,980	※記載は不要	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和4年度通知分)	–	【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	4,900
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ (令和6年●月通知分)		【調整前】本省経路額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	57,913
小計　交付限度額⑥	–	本省経路の追加希望額　手動入力分　（調整用）	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	182,444		

配分予定額計	278,812
交付限度額計	339,374

No.		国の予算措置のみによるもの	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	枠1 国の補正予算分(交付限度額②)(推奨事業メニュー分)	枠2 国の補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)　給付費	枠3 国の補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)　事務費	枠4 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	枠5 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	枠6 国のR6補正予算分(交付限度額⑦)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費	枠7 国のR6補正予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費	枠8 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分)　事務費	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	移替先	総括省 特定事業等文援	個人を対象とした給付金等	基金	事業総額	交付限度額計 事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	340,807	340,807	101,419	–	3,615	130,420	7,980	–	4,900	87,000	5,273	–	–											
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)（低所得世帯支援枠）	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業(住民税非課税世帯7万円給付)	1．物価高から国民生活を守る	○	–		3,615	3,615	–	–	3,615										①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.96の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2734世帯×70千円　のうち5.6計算分 事務費は115千円 事務費の内容 （需用費（事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料 人件費 その他 として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯（2736世帯）	–	○	–	R5.12	R7.3	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正(地)
2	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**東京都調整枠対象外**	R5_補正・予備(※)	推奨事業一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業(新たに住民税非課税世帯10万円給付)、物価高騰対応重点支援給付金事業(新たに住民税非課税世帯世帯へ子ども加算)、物価高騰対応重点支援給付金事業(定額減税調整給付)	1．物価高から国民生活を守る	○	–		140,016	140,016	1,616			130,420	7,980		–						①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.96の累計給付金額 令和5年度分推奨事業の入課税世帯 517世帯×100千円、令和5年度分事務費 143世帯×100千円、令和5年度推奨事業のみ課税世帯 142世帯×100千円、子ども加算 346人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4403人（101870千円）　のうち.96計算分 事務費 9596千円 事務費の内容 （需用費（事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料 人件費 として支出） ④低所得世帯等への給付対象世帯数(809世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4403人)	–	○	–	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)
2	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）											–	–																						
4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業(新たに住民税非課税世帯10万円給付)、物価高騰対応重点支援給付金事業(新たに住民税非課税世帯世帯へ子ども加算)	1．物価高から国民生活を守る	○	–		2,960	2,960	2,960												①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5.96の累計給付金額 令和5年度住民税非課税世帯(扶養親族のみ世帯、家計急変世帯等)8世帯×70千円、子ども加算(扶養親族のみ世帯、家計急変世帯等)13人×50千円 令和4年度非課税世帯及び令和3の非課税世帯(家計急変世帯等)10世帯×100千円、子ども加算(家計急変世帯等)3人×50千円 ④応用保健医療費の給付対象世帯	–	○	–	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)
5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）											–	–																						
6	事務費（上乗せ・横出し）											–	–																						
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)＋こども加算(**2万円**)＋**災害関連枠**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	**R6_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金事業(住民税非課税世帯3万円給付)、物価高騰対策給付金事業(住民税非課税世帯世帯へ子ども加算2万円給付)	2．物価高の克服	○	–		92,273	92,273								–	87,000	5,273		–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2782世帯×30千円、子ども加算 207人×20千円　のうち.96計算分 事務費 5273千円 事務費の内容 （需用費（事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料 人件費 として支出） ④低所得世帯等への給付対象世帯数(2782世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)
8	（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）											–	–																						
9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	**R6_補正**	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策給付金事業(住民税非課税世帯3万円給付)、物価高騰対策給付金事業(住民税非課税世帯世帯へ子ども加算2万円給付)	2．物価高の克服	○	–		4,900	4,900								4,900					①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R6.6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯(扶養親族のみ世帯、家計急変世帯等)160世帯×30千円、子ども加算(扶養親族のみ世帯、家計急変世帯等)3人×20千円 ④低所得世帯等への給付対象世帯	–	○	–	R6.12	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)
10	事務費（上乗せ・横出し）											–	–																						
11		R5_補正	推奨事業	○	○	○	自治会施設等(街路灯・区民会館)照明LEDに推進事業	1．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		34,100	34,100	34,100												①物価高が続くなかで自治会等が管理している街路灯や集会施設の照明をLED化し、自治会等の会計負担を軽減し電エネの取組を支援する。 ②自治会等への補助金 ③ 街路灯LED化補助金：22千円×1,050基＝23,100千円 集会施設LED化補助金：10千円×1,100本＝11,000千円 ④自治会等	–	–	–	R6.6	R7.3	街路灯のLED化100% 集会施設のLED化70%	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)
12		R5_補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食費補助事業	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		62,743	62,743	62,743												①物価高騰の影響により、給食材料費が高騰しているため、保護者の負担を軽減させるために小中学校への補助をおこない、 ②③ ・小中学校給食費助成事業補助金 34,496千円(見込み) 小学校 99,747園×360円 中学校 1,629園×360円 ・中学校給食材料費 28,248千円(見込み) 85,620園×400円 ④教員は含まない ④小中学生の保護者	–	○	–	R6.4	R7.3	給食費の保護者負担増加に対する実計負担軽減100%	ホームページ	対象分野に関連しない			R5当初(地)